［研究］

CiNii 収録率から見たわが国の学術情報電子化の現状
――人文学４領域を対象に――

日詰　梨恵，逸村　裕

網羅的な論文 DB である CiNii を対象に人文学 4 領域の収録状況を調査し、その結果、(1)研究者が業績として認識していると考えられる文献収録率が高い、(2)「学術雑誌」に比べ、「大学・研究所等紀要」の書誌データ収録率・本文提供状況が圧倒的に高い等を明らかにした。 収録率調査を踏まえて行ったインタビュー調査から人文学分野の学術情報電子化促進のためには、 (1)学会誌の売上のみを運営資金として頼らないビジネスモデルが必要、(2)著作権等、 学術情報流通に必要な基盤情報の整備が必要であることが明らかになった。

1. 日本の人文学分野における電子化状況

1.1 人文学研究者の電子メディア利用

近年、自然科学分野の研究者のみならず、人文学分野においても電子メディア・ジャーナルの利用が年々増加傾向にある。電子メディア利用が低いと考えられていた歴史学分野においても、1999 年の時点でインターネット接続は 8 割を超えているという報告がなされている [1)]。

日本における大規模な電子ジャーナル調査としては、2001 年、2003 年に国立大学図書館協議会（当時）電子ジャーナルタスクフォース [2)3)]、2004 年に公私立大学コンーシアム(PULC)が､「大学における電子ジャーナルの利用の現状と将来に関する調査」[4)]を実施した。それらの調査を発展させ、2007 年に佐藤義則らが「学術情報の取得動向と電子ジャーナルの利用度に関する調査(SCREAL 調査)」[5)]を行った。そこでは過去の調査と比べ「人文社会科学系」の研究者においても電子ジャーナルの利用度が年々増加傾向にあることが示されている。

しかしその反面、人文学分野の研究者が電子ジャーナルを利用しない理由として､「自分の分野では電子ジャーナルがほとんどない」、「英語の電子ジャーナルしかないから使えない」という回答が他分野と比べて圧倒的に多い。このことから、増えつつある利用と同時に、人文社会科学分野の研究者が利用できるコンテンツの数が少ないという問題を指摘できる。

1.2 人文学分野の学術情報流通の政策

日本において、人文学分野を振興させるための政策文書は数多く提出されている。戦後の日本における「人文・社会科学」の学術情報流通に関する主要な政策文書は、小西和信によって時系列順にまとめられている [6)7)]。なお、「人文学」という学問名称には揺れが存在し､「人文科学」、「人文社会学」等多くの呼称が存在し、その範囲も様々である。本研究では、科学研究費補助金の申請等で使用されている、文部科学省の分類である「系・分野・分科・細目表」における「人文社会系」の「人文学分野」という語を採用し、対象分野を論じる際には人文学という語句を用いる。他の文書・先行研究において人文学とは異なった語句で用いられているものは「人文社会学」等、その文章中で用いられている語句をカギカッコ付きで記し、区別することとする。

「人文・社会科学の振興について : 21 世紀に

期待される役割に応えるための当面の振興方策(報告)」(2002)では、国際的な交流・発信の推進を行うことが「人文・社会科学」の振興方策であり、具体的にはデータベース(以下 DB)の整備と流通促進等、研究成果の発信システムの整備が必要であるとしている。2009 年に公刊された「人文学及び社会科学の振興について(報告):『対話』と『実証』を通じた文明基盤形成への道」においても、成果発信に工夫が必要であると指摘されている。人文学の場合、日本語による研究活動が主たることが多く、欧文雑誌に投稿する機会が少ない＝日本国内の学術情報流通に止まる、という特徴がある。そのため、大規模な学術出版社が存在していない日本においては、論文 DB のプラットフォームが存在しない。このような状況の中、最も網羅的な論文情報を提供している DB に、国立情報学研究所(以下 NII)提供の論文情報ナビゲータ：CiNii(サイニー)[8]がある。

2. NII 論文情報ナビゲータ：CiNii

国立情報学研究所が提供している NII 論文情報ナビゲータ：CiNii(以下 CiNii)は、日本において、分野に特化せず最も網羅的な学術情報を提供している DB である。CiNii は「学術論文を扱う国内最大級の学術情報サービス」として 2005 年 4 月からサービスが開始された。2010 年 1 月現在、12,682,091 件の文献情報を収録・提供し、月 600 万件の検索アクセスがある。CiNii は国立国会図書館の雑誌記事索引(以下「雑索」)などから流用している文献の書誌情報のみでなく、機関リポジトリ(以下 IR)や J-STAGE とのリンクにより、一部の有料コンテンツを除き、ネットワーク上で無料閲覧が可能な本文コンテンツも数多く有しており、論文検索エンジン・本文提供機能の 2 つの機能を有している DB である[9]。

CiNii は単独のサービスとしてではなく、NII による「各種サービスにて提供している学術コンテンツの統合を進め、国内外の有用な学術情報資源との連携を可能とすることを目標としたプラットフォーム“GeNii”(ジーニイ)の構築を行っており、CiNii は、その GeNii の機能の一つとして提供されてい」る DB である。プラットフォームになるための機能として、CiNii の開発・運用を行っている大向一輝は以下 3 点を必須条件としている[10]。

- 多数のアクセスにも耐えられる設計であること
- あらゆるユーザに開かれた使いやすいシステムであること
- 他のサービスがプログラムを通じて一部の機能を組み込めるようにすること

また、上記 3 点に付随して、

- 大量のアクセスを高速に処理し、意図しない遅延やダウンが発生しないような設計

も求められるとしている。これらの課題を解決し、ユーザーインターフェース・システム全体を見なおし、2009 年からリニューアルした現 CiNii が公開されている。

CiNii は雑索以外にも多くの DB から書誌データを流用している。表 1 は、CiNii が掲載している書誌データ・本文提供を流用している各収録 DB の種類、データ数等をまとめたものである。データ数 1239 万件のうち、3 分の 2 以上を占めているのは雑索からの書誌データである。雑索のデータは週に 1 度 FTP で受理され、NDL－OPAC と同じタイミングで CiNii の DB も更新されている[11]。雑索に収録されている戦後の科学技術関係のデータ約 121 万件が CiNii に未登載ではあるが、雑索からのデータ提供が最も多い。

書誌データ以外に本文提供も行っている収録 DB としては、NII-ELS 学協会刊行物が最も多い。2008 年からリンクが開始された IR も、設立・コンテンツ数の増加と共に CiNii におい

て数を増やしており、CiNii において本文が提供されている文献が年々増加している。

CiNii は特定分野の論文 DB ではなく、人文学分野から自然科学分野、医学分野とあらゆる分野を対象としている。CiNii が 2006 年から毎年実施している利用者アンケートからは、最も検索される割合が高い分野は「人文・社会科学」であることが明らかにされている[12)13)14)]。これは、「人文・社会科学」が自然科学分野と比較すると専門機関が作成した DB(以下「専門 DB」)が存在していないからであると考えられる。

表1　CiNii のデータ数、増加数、更新頻度

DB 名	データ数	年間増加数	更新頻度	本文	料金
・NII-ELS 学協会刊行物	約 303 万件	約 18 万件	週次	○	一部有料
・NII-ELS 研究紀要	約 87 万件	約 3.5 万件	週次	△	無料
・引用文献索引 DB	書誌:約 154 万件 引用:約 1,661 万件	書誌:約 14 万件 引用:約 161 万件	10 回/年	×	無料*1
・国立国会図書館雑誌記事索引 DB	約 827 万件	約 40 万件	週次	×	無料
・機関リポジトリ	約 30 万件	不定	週次	○	無料
・J-STAGE/Journal@rchive	約 8 万件	不定	数回/年	○	無料
CiNii 合計*2	約 1,239 万件	約 70 万件	週次		

*1　参考文献/被引用文献の閲覧は制限あり

*2　重複データが統合されるため、単純合計とは一致しない

出典：文献情報検索ツールの現在：CiNii を例として[15)]

2.1　CiNii 収録率に関する先行研究

CiNii の収録率そのものを調査した研究に、後藤宣子[16) 17)]のものがある。後藤宣子は、2007 年に予備調査として宗教学・化学、及び国文学分野を、2008 年に日本史・日本文学分野を対象に収録率調査を行った。2007 年調査では CiNii の比較対象として『国文学論文目録 DB』、『曹洞宗関係文献目録』を取り上げ CiNii との収録率比較を行った。

研究方法は、調査対象とする研究者・及び論文情報を独立行政法人科学技術振興機構が提供している『ReaD 研究開発支援総合ディレクトリ(以下 ReaD)』[18)]から抽出し、それらが CiNii と上記 2 つの DB に収録されているのかを調査した。結果、ReaD に記載されていた論文が必ずしも CiNii に収録されておらず、国文学・宗教学分野の専門 DB に収録されている論文も CiNii に全てが収録されていなかったことが判明した。ただし対象とした研究者が 6 名と少なく、後藤宣子が述べているように「調査対象とした年代設定や抽出方法に問題も指摘できる」結果となっている。

この 2007 年調査を踏まえ、後藤宣子は 2008 年に日本史を対象に同様の調査を行った。ReaD 記載の日本史分野 110 人(母集団の 1 割)から論文情報を抽出し、対象論文数も 1,539 件と増加した。なお、専門 DB が存在していない日本史分野と比較を行うため、日本文学分野の

論文 577 件(母集団の 1 割にあたる)においても同様の調査を行った。調査結果では、①日本史分野の論文約 60%を収録していた(比較対象の日本文学は 65%収録)、②CiNii において未収録であった論文は、書籍と専門誌の中間的な内容の雑誌である、という傾向を示している。

これらの調査の限界点として、以下の 3 点が挙げられる。

(1)人文学分野全体の傾向を述べるには調査対象研究者・文献数が少ない

(2)ReaD に掲載されている「論文」が CiNii に収録されているかについての調査であり、図書・雑誌そのものの収録率までは明らかにされていない

(3)CiNii の本文提供状況が調査されていない

CiNii の機能は論文検索エンジンと本文 PDF ファイルの提供機能であると記されている [11] ように、本文提供状況を把握しなければ CiNii の評価が十分になされているとは言い難い。そこで本研究では、CiNii の書誌データの網羅性のみではなく、本文提供率に関しても調査範囲にする。

3. 調査方法

3.1 CiNii 収録率実態調査

3.1.1 調査目的

日本の人文学分野において網羅的な DB、及び電子上で論文を提供する媒体は CiNii のみである。しかし人文学分野を対象にした CiNii の収録状況等のコンテンツの調査は実施されてきていないため、人文学分野の学術情報がどの程度まで電子上で提供されているのかは明らかにされていない。特に先行研究では、CiNii の論文検索機能のみに焦点が当てられている。そこで本研究は、CiNii を対象に、本文提供状況も含めた収録率調査を実施した。

3.1.2 調査方法

1.3 において述べたように、本研究では文部科学省の「系・分野・分科・細目表」を基に人文学を設定した。そこから本研究で対象とする人文学分野の領域選定のため、以下 3 つの指針を設定し、領域を抽出した。

(1)主に日本語を対象として研究活動を行っている領域

(2)CiNii と収録率の比較を行うため、専門 DB が存在している領域

(3)対象雑誌等を抽出する ReaD において、研究者の登録情報が極小でない領域

上記の指針に基づき、本研究では日本文学・日本語学・日本語教育学・人文地理学を調査領域とした。調査手順を図 1 に示す。最初に、調査対象とする文献情報を「国内の大学・公的研究機関等に関する機関情報、研究者情報、研究課題情報、研究資源情報を網羅的に収集・提供しているサイト」の ReaD から抽出する。ReaD 掲載情報の更新頻度のバラツキ、当該分野の全ての研究者の情報が掲載されている訳ではない、等の問題点もあるが、ReaD に業績として掲載されているのであれば、本研究において調査対象とする文献においても大幅な間違いはないと判断した。なお、対象外とする研究者・文献の属性を表 2 に、対象外とする文献の種別を表 3 に示す。その上で、各研究者が「文献」の欄で記入している文献を一件ずつ抽出し、それぞれ ReaD における文献分類である「学術雑誌」、「大学・研究所等紀要」、「その他」の 3 点をそのまま踏襲して分類した。その上で、それらの文献が CiNii において何回掲載されているのかを集計した。

なお、以下のように ReaD の分類に疑問が残る場合は、再調査を行った。

(1)「学術雑誌」と「大学・研究所等紀要」の両方に区分されている雑誌

→本研究では、(1)「学術雑誌」＝査読制度のあるもの、(2)「大学・研究所等紀要」＝特定の大学・研究機関等の構成員のみしか投稿できないもの、(3)「その他」＝査読制度のないもの、として区分している。

上記の区分にのっとり、「学術雑誌」として ReaD に掲載されている雑誌に査読制度があるかどうかを、雑誌の投稿規定や HP から確認を行った。また、雑誌名に大学の名称が付されている、「紀要」という語句が付されている場合も、査読制度を第一に確認するが、ある特定の大学・研究機関の構成員のみしか投稿できない場合は「大学・研究所等紀要」として分類した。

(2)「学術雑誌」と「その他」

→(1)と同様に、査読制度の有無で分類した。

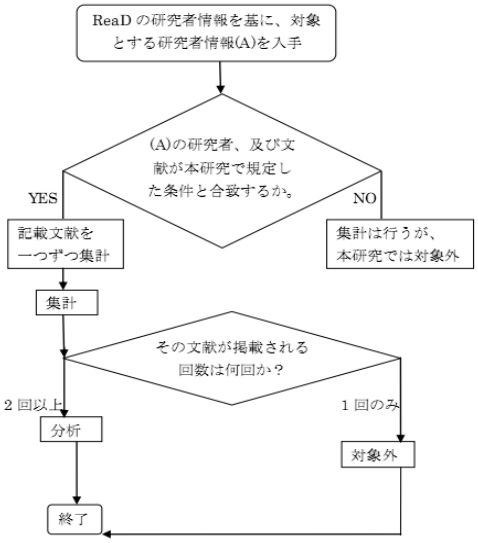


図 1. CiNii 収録率調査手順

表2　対象外とする研究者･文献の属性

研究者個人の属性	大学院生、助手、非常勤講師、その他、所属先不明となっている研究者
「文献」情報の属性	(1)文献の掲載数が 1 回のものは、重要性が低いと判断し、除外 (2)「文献」項目に掲載数が 40 件以上のものは、特定の研究者情報に偏ると判断し、除外 (3)文献の書誌情報が不明のもの

表3　対象外とする文献の種別

(1)科学研究費の報告書
(2)博士論文
(3)図書(ただし、論文集や定期的に刊行されているものは除く)
(4)辞書の解説文等、明らかに学術的な内容とは考えられないもの
(5)洋雑誌等、日本語以外の言語の雑誌
(6)雑誌名が書かれてはいるが、存在が不明であるもの
(7)小規模な発表会での口頭発表のプリント等、一般には入手が困難であるもの(予稿集は調査対象に含む)
(8)会議報告書
(9)研修会使用
(10)新聞

このような手順によって対象とする文献を抽出した上で、それらがどの程度 CiNii に①書誌データが掲載されているのか、②本文提供状況はどの程度か、③未収録の文献の傾向はどのようなものか、という 3 点を調査軸に集計を行った。なお、「4. 調査結果」において「学術雑

誌」、「大学・研究所等紀要」、「その他」というようにカギカッコを付しているのは、ReaD の分類における文献の枠組みを踏襲しているという意味である。そのため、先行研究の部分においては、学術雑誌という語句を記してもこれらの語句にカギカッコを付してはいない。

3.1.3 専門 DB との比較調査

CiNii 収録率調査を行った調査対象文献の、各領域の専門機関が作成した専門 DB における収録状況を調査し、CiNii との比較を行う。CiNii と専門 DB との収録率の比較調査を行うことで、CiNii の網羅性・あるいは足りない部分を把握し、人文学分野における現 CiNii の有用性を評価することができると考えたためである。それぞれ対象領域とする専門 DB は、日本語学は『国語学研究文献検索』[19]、日本文学は『国文学論文目録 DB』[20]、日本語教育学は『日本語教育関係論文検索』[21]、人文地理学は『地理学文献 DB』[22]である。これら専門 DB では元々各領域の紙媒体のレファレンスツールを論文 DB として電子上で公開している性格上、本文提供は行っていない。全て論文の書誌事項のみを収録・提供している。また『地理学文献 DB』のみ、収録が 2001 年までであるため、他の専門 DB と比較すると収録文献数が著しく低い。あくまで CiNii の有用性を把握するためのものであるため、比較対象として問題がある可能性もあるが、収録率比較を行うことで有用性が把握できると判断し、専門 DB として扱うこととした。

対象とした全ての専門 DB は収録する対象の雑誌を明示しておらず、収録された雑誌が初号から最新号まですべて収録されているかどうかも不明である。この 2 点から、単純にその雑誌名で各専門 DB がヒットするかどうかのみの収録率調査を行った。その上で、どの程度収録率の範囲が広いのかに関して CiNii との比較を行うこととした。完全に CiNii との収録率比較を行うことはできないが、目安として各専門 DB と CiNii のどちらが DB として網羅性が高いかを把握するため、調査を実施した。

表 4 に各 DB の作成機関、収録対象年、収録文献数を記す。各専門 DB によって収録対象年や文献数にかなりの差が見られる。しかし、本研究では上記の DB との直接比較ではなく、あくまで CiNii との比較調査を行うため、これらの差については考慮しない。

表4　各専門 DB 概要

	国語学研究文献検索	国文学論文目録 DB	日本語教育関係論文検索	地理学文献 DB
作成機関	国立国語研究所	国文学研究資料館	国立国語研究所	国立情報学研究所
収録対象年	1954～2004 年	1912～2007 年	1962 年～2007 年	1987 年～2001 年
収録文献数	156,000 件	463,000 件	19,001 件	13,897 件

3.2 CiNii 担当者を対象にしたインタビュー調査

CiNii 収録率調査結果に基づき、人文学分野の学術情報電子化の問題点・方策に関して検討を行うため、NII の CiNii 担当者に対してインタビュー調査を行った。インタビューは事前に CiNii 収録率結果と質問事項を記した質問紙を電子メールで送付し、当日はそれに基づいた半構造化インタビューを行った。質問項目としては、(1)CiNii 収録率調査から生じた疑問点、(2)

雑誌記事索引の対象外となっている文献の取り扱い、(3) CiNii のコンテンツを増加させるための NII の具体的な取り組み、(4)今後、及び最終的に CiNii が目指している方向性、の 4 点を対象に行った。

4. 調査結果

4.1 CiNii 収録率調査結果

4.1.1 全体の傾向

3.1.2 で述べた調査方法を基に、本研究で調査対象とする文献を抽出した結果が、表 5 である。調査対象となる文献数は、日本語学が 923 件(全体の 51.4%)、日本文学が 1,571 件(全体の 56.4%)、人文地理学が 209 件(全体の 41.6%)、日本語教育が 401 件(全体の 51%)である。人文地理学は数が少ないため、4 割程しか調査対象とならなかったが、他の 3 領域では半数程の文献が調査対象となった。

表 6 から表 9 は、各領域の文献の「学術雑誌」、「大学・研究所等紀要」、「その他」の文献が、(1)CiiNii に「全収録(初号から最新号、あるいは最終号まで収録されている)」、(2)「一部未収録(途中、あるいは一部書誌データが抜け落ちている)」、(3)「未収録(CiNii に収録されていない)」、(4)「CJP 引用(引用文献索引 DB)あるいは IR 登録コンテンツのみの収録」、という 4 区分で分類したものである。各文献種別において最も数の多い箇所は網掛けで示した。全領域において、「学術雑誌」は「一部未収録」が、「大学・研究所等紀要」は「全収録」が、「その他」は「一部未収録」、あるいは「未収録」が多いことが分かる。特に「大学・研究所等紀要」の場合は全収録が 4 割から 5 割と、他の収録状況に比べて高い傾向を示している。

表5　CiNii 収録率調査対象数

対象領域	ReaD 登録研究者数	調査対象研究者数	掲載文献数	対象文献数	調査年/月
日本語学	1,095 人	617 人(56.3%)	1,795 件	923 件(51.4%)	2009/7
日本文学	2,200 人	1,430 人(65%)	2,784 件	1,571 件(56.4%)	2009/8
人文地理学	295 人	136 人(46.1%)	502 件	209 件(41.6%)	2009/9
日本語教育	521 人	245 人(47%)	787 件	401 件(51%)	2009/11

＊以下、全表で割合の数値は小数点第二位で四捨五入をしている。

表6　日本語学文献の収録状況

	学術雑誌	大学･研究所等紀要	その他
全収録	43(28.3%)	370(51.3%)	4(8%)
一部未収録	57(37.5%)	258(35.8%)	14(28%)
未収録	37(24.3%)	56(7.8%)	23(46%)
CJP 引用あるいは IR 登録コンテンツのみ	15(9.9%)	37(5.1%)	9(18%)
合計(N=923)	152(100%)	721(100%)	50(100%)

表7　日本文学文献の収録状況

	学術雑誌	大学・研究所等紀要	その他
全収録	71(17.8%	469(48%)	9(4.7%)
一部未収録	181(45.3%)	384(39.3%)	51(26.4%)
未収録	128(32%)	114(11.7%)	122(63.2%)
CJP 引用あるいは IR 登録コンテンツのみ	15(9.9%)	11(1.1%)	11(5.7%)
合計(N=1,571)	400(100.1%)	978(100.1%)	193(100%)

表8　人文地理学文献の収録状況

	学術雑誌	大学・研究所等紀要	その他
全収録	19(24.7%)	47(44.8%)	3(12%)
一部未収録	36(46.8%)	42(40%)	10(40%)
未収録	5(6.5%)	9(8.6%)	8(32%)
CJP 引用あるいは IR 登録コンテンツのみ	17(22.1%)	7(6.7%)	4(16%)
合計(N=207)	77(100.1%)	105(100.1%)	25(100%)

表9　日本語教育文献の収録状況

	学術雑誌	大学・研究所等紀要	その他
全収録	34(33.3%)	145(53.7%)	3(10.3%)
一部未収録	40(39.2%)	90(33.3%)	6(20.7%)
未収録	24(23.6%)	30(11.1%)	18(62.1%)
CJP 引用あるいは IR 登録コンテンツのみ	4(3.9%)	5(1.9%)	2(6.9%)
合計(N=401)	102(100%)	270 (100%)	29(100%)

「その他」の文献が「一部未収録」、「未収録」の割合が高い。これは、「その他」の範囲に入る文献が、CiNii の書誌データの主要な収録 DB である雑索において収録対象外になっているためである。「その他」文献で未収録であったものの作成元を NACSIS-CAT の検索で確認した際、

同人誌・個人作成誌や寺院が作成元となっている文献が確認できた。そのため、作成元の特殊性から、雑索で採録対象とはなっておらず、CiNii においても収録されていない文献であることが分かった。なお、「その他」の未収録傾向に関しては、以下 4.1.2 においても説明する。

4.1.2 「学術雑誌」、「その他」の未収録傾向

CiNii における文献の未収録傾向を把握するため、「一部未収録」、「未収録」の傾向が多かった「学術雑誌」、「大学・研究所等紀要」を対象に未収録傾向を把握するため、各掲載タイトルにおいて ReaD の掲載回数ごとの集計を行った。

ReaD の掲載回数に着目したのは、ReaD が研究者の業績情報としての役割を担っているからである。限られた枠内で各研究者(本人による登録か、他者かという違いはあるが)の受賞学術賞・文献・特許等多彩な情報が掲載されている。ReaD に掲載される回数が多ければ多いほど、研究者にとって業績として誇ることができる文献である＝研究活動にとって重要な文献である、という認識に基づき、ReaD の掲載回数に着目して未収録傾向を把握した。表 10 が「学術雑誌」の各領域の集計結果である。全ての領域において、ReaD の掲載回数が多ければ多い程、CiNii に全収録、あるいは一部未収録で掲載されているという傾向にある。全収録・一部未収録の文献は 51 回、101 回以上 ReaD に掲載される傾向にあるのに対し、未収録、あるいは CJP、IR 掲載のみの文献は多くが 2 回から 10 回しか掲載されない割合が高い。最も掲載回数が伸びている日本文学の場合でも、21 回から 30 回で止まっている。これらから、研究者が ReaD に掲載する数が多い文献は、CiNii においても掲載されている割合が高い。

表10 「学術雑誌」の未収録傾向

	ReaD 掲載回数	全収録	一部未収録	未収録	CJP, IR のみ
日本語学	2～10 回	23	39	34	11
	11～20 回	8	9	3	3
	21～30 回	2	1	0	1
	31～40 回	5	1	0	0
	41～50 回	2	1	0	0
	51 回以上	2	4	0	0
	101 回以上	1	2	0	0
日本文学	2～10 回	97	109	105	15
	11～20 回	7	25	14	2
	21～30 回	4	15	5	0
	31～40 回	3	9	2	3
	41～50 回	0	11	2	0
	51 回以上	7	4	0	0
	101 回以上	3	8	0	0
人文地理学	2～10 回	15	30	5	16
	11～20 回	2	3	0	1
	21～30 回	1	0	0	0
	31～40 回	0	2	0	0
	41～50 回	0	0	0	0
	51 回以上	1	1	0	0
	101 回以上	0	0	0	0
日本語教育	2～10 回	32	32	24	3
	11～20 回	2	6	0	0
	21～30 回	1	0	0	0
	31～40 回	0	0	0	0
	41～50 回	0	0	0	0
	51 回以上	0	1	0	0
	101 回以上	0	1	0	0

表 11 は、「その他」文献の ReaD 掲載回数を集計したものである。日本語教育の場合、調査対象となった「その他」の文献が全て 2 回から 10 回しか掲載されていないという結果になったが、「学術雑誌」と同様に、「その他」も ReaD に掲載されている割合が高ければ高い程、CiNii において収録されている傾向が高いことが伺える。つまり、現在 CiNii が有するコンテンツは、研究者が業績として認識していると思われる「学術雑誌」や「その他」の文献について書誌データの網羅性を考慮しないで見た場合、十分にカバーする論文 DB となり得ているのである。

表11　「その他」の未収録傾向

	ReaD 掲載回数	全収録	一部未収録	未収録	CJP, IR のみ
日本語学	2～10 回	4	12	23	9
	11～20 回	2	0	0	0
	21～30 回	0	0	0	0
	31～40 回	0	0	0	0
	41～50 回	0	0	0	0
	51 回以上	0	0	0	0
	101 回以上	0	0	0	0
日本文学	2～10 回	7	38	108	9
	11～20 回	2	9	10	1
	21～30 回	0	3	4	0
	31～40 回	0	0	0	0
	41～50 回	0	0	0	1
	51 回以上	0	0	0	1
	101 回以上	0	0	0	0
人文地理学	2～10 回	2	8	8	4
	11～20 回	0	2	0	0
	21～30 回	0	0	0	0
	31～40 回	1	0	0	0
	41～50 回	0	0	0	0
	51 回以上	0	0	0	0
	101 回以上	0	0	0	0
日本語教育	2～10 回	18	0	0	0
	11～20 回	0	0	0	0
	21～30 回	0	0	0	0
	31～40 回	0	0	0	0
	41～50 回	0	0	0	0
	51 回以上	0	0	0	0
	101 回以上	0	0	0	0

4.1.3　文献の電子化状況

表 12 から表 15 は、各領域の対象文献が CiNii にどの程度電子化された本文が提供されているか、また初号から最新号、あるいは終刊号まで全てが公開されているか(表の右側、「内、全号」にあたる)を集計した結果である。

表12　日本語学:本文提供状況

	電子化状況	内、全号
学術雑誌(N=152)	12(9%)	1(1%)
大学・研究所等紀要(N=721)	229(32%)	21(3%)
その他(N=50)	0(0%)	0(0%)

表13　日本文学:本文提供状況

	電子化状況	内、全号
学術雑誌(N=400)	39(9.8%)	3(0.8%)
大学・研究所等紀要(N=978)	323(33%)	62(6.3%)
その他(N=193)	7(3.6%)	2(1%)

表14　人文地理学:本文提供状況

	電子化状況	内、全号
学術雑誌(N=77)	5(6.5%)	1(1.3%)
大学・研究所等紀要(N=105)	22(21%)	9(8.6%)
その他(N=25)	0(0%)	0(0%)

表15　日本語教育:本文提供状況

	電子化状況	内、全号
学術雑誌(N=102)	22(21.6%)	4(3.9%)
大学・研究所等紀要(N=270)	120(44.4%)	26(9.6%)
その他(N=29)	2(6.9%)	0(0%)

全領域において、「学術雑誌」の電子化状況は日本語教育の 2 割を除き、1 割以下と低い結果を示している。また、全号提供は 1%程度であり、CiNii が有しているコンテンツは少ないことが判明した。逆に、「大学・研究所等紀要」は少なくとも 2 割、多くて 4 割が電子化公開されている。元々各研究機関が作成し、無料で配布する媒体である紀要と、学会・あるいは一般に販売することの多い文献が含まれる「学術雑誌」では、無料公開の部分において差異が見られると考えられる。

その中で、表 12 の日本語学で示されている全号公開の「学術雑誌」(表 15 の日本語教育にも含まれている) は、『鎌倉時代語研究』という論文集形態の図書である。鎌倉時代語研究会が発行、広島大学文学部国語学研究室発売の学術

雑誌で査読制度を設けている。広島大学が主体となっている研究会ではあるが、会員には広島大学以外の大学所属の研究者が多く存在し、一般的な学会誌としての位置づけがなされている。この論文集に掲載されているコンテンツ全てが『広島大学学術情報リポジトリ』で公開されており、それらが2008年から開始されたIRとのリンク機能によって、よりコンテンツに到達しやすくなったのである。今後もIRコンテンツの増加により、人文学分野において全文を電子上で閲覧できる文献が更に増加すると考えられる。

4.1.4　各専門DBとの比較調査

CiNii収録率調査で対象とした文献が、各専門DBにおいてどの程度収録されているのかを調査した。その上で、調査結果を照らし合わせることでCiNii収録率との比較を行った。なお、下記の表で最も数値の多い部分に網掛けをしている。

(1)国語学研究文献検索との比較結果

表16は、日本語学分野の専門DBである『国語学研究文献検索』にどの程度収録されているのかを集計した結果である。

表16　国語学研究文献検索の収録状況

	収録	未収録
学術雑誌(N=152)	96(63%)	56(37%)
大学･研究所等紀要(N=721)	515(71%)	206(29%)
その他(N=50)	22(44%)	28(56%)
合計(N=923)	633(69%)	290(31%)

「学術雑誌」･「大学・研究所等紀要」においては6割から7割と収録率が高い。逆に「その他」は半数以上が未収録であり、専門DBであっても収録されていないことが分かった。「その他」の枠組みに入っている文献が掲載された雑誌が学術的な雑誌ではなかったためであると推測される。そのため、『国語学研究文献検索』において対象外となっていると考えられる。

表17は、CiNiiか『国語学研究文献検索』のどちらかのみに収録された文献を対象に、どちらのDBに収録されているのかを集計した表である。

表17　片方のDBのみに収録されている文献数(日本語学)

	CiNiiのみ	専門DBのみ
学術雑誌(N=139)	48(35%)	91(65%)
大学･研究所等紀要(N=234)	166(71%)	68(29%)
その他(N=15)	10(66.7%)	5(33.3%)
合計(N=388)	224(57.7%)	164(42.3%)

対象とした文献の内、合計数で言えばCiNii収録率が57.7%と高い数値を示している。特に「大学･研究所等紀要」が71%と高い。しかし、「学術雑誌」という括りでは、65%と専門DBがCiNiiの倍という高い数値を示していた。そのため、明らかに「学術雑誌」だと考えられる文献の書誌データを検索する場合には『国語学文献検索』を使用し、「大学・研究所等紀要」の場合はCiNiiを使用するのが有効なツールの利用方法である。

(2)国文学論文目録DBとの比較結果

表18は、日本文学分野の専門DBである『国文学論文目録DB』にどの程度収録されているのかを集計した結果である。

表18　国文学論文目録DBの収録状況

	収録	未収録
学術雑誌(N=400)	317(79.3%)	83(20.8%)
大学･研究所等紀要(N=978)	764(78.1%)	214(21.9%)
その他(N=193)	101(52.3%)	92(47.7%)
合計(N=1,571)	1,182(75.2%)	389(24.8%)

「学術雑誌」、「大学・研究所等紀要」が7割というのは『国語学研究文献検索』の結果と同

じである。「その他」の文献は僅差ではあるが、『国文学論文目録 DB』の方が 52.3%と多く収録している。表 19 は、CiNii、『国文学論文目録 DB』のどちらか片方のみに登載されている文献を挙げたものである。

表19　片方の DB のみに収録されている文献数(日本文学)

	CiNii のみ	専門 DB のみ
学術雑誌(N=133)	45(33.8%)	88(66.2%)
大学・研究所等紀要(N=240)	169(70.4%)	71(29.6%)
その他(N=73)	22(30.1%)	51(69.9%)
合計(N=446)	236(52.9%)	210(47.1%)

「大学・研究所等紀要」は『国語学研究文献検索』と同様に 7 割となっており、CiNii のみの収録である「大学・研究所等紀要」の文献数が多い。「学術雑誌」、「その他」文献は『国文学論文目録 DB』のみの収録が多い。日本語学同様、日本文学においても、CiNii は「大学・研究等紀要」を検索する際には有用なツールであり、「学術雑誌」、「その他」は『国文学論文目録 DB』を使用するのが最も効果的であるということが分かった。

(3)地理学文献 DB との比較結果

表 20 は、人文地理学の専門 DB である『地理学文献 DB』にどの程度収録されているのかを集計した結果である。

表20　地理学文献 DB の収録状況

	収録	未収録
学術雑誌(N=77)	35(45%)	42(55%)
大学・研究所等紀要(N=105)	38(36%)	67(64%)
その他(N=25)	7(28%)	18(72%)
合計(N=207)	80(39%)	127(61%)

どの文献種別においても、未収録の割合が高い。本研究で対象となった「学術雑誌」は半数以上が収録されておらず、「大学・研究所等紀要」は 6 割、「その他」においては 7 割が収録されていないことが判明した。

『地理学文献 DB』の元データである人文地理学会編集・刊行の冊子体レファレンスツール、『地理学文献目録』は学術雑誌や紀要類を収録対象とし、網羅的な採録を行っている。しかし日本語学・日本文学の結果とは異なり、全ての文献において未収録の割合が高かった。『地理学文献 DB』は先に記したように、2001 年のものまでしか文献が収録されていない。そのため、収録率が低くなっているのではないかと考えられる。

表 21 は CiNii、『地理学文献 DB』との比較結果を集計したものである。

表21　片方の DB のみに収録されている文献数(人文地理学)

	CiNii のみ	専門 DB のみ
学術雑誌(N=37)	37(100%)	0(0%)
大学・研究所等紀要(N=62)	60(97%)	2(3%)
その他(N=11)	11(100%)	0(0%)
合計(N=110)	108(98%)	2(2%)

「大学・研究所等紀要」の 3%を除き、「学術雑誌」、「その他」では 1 つも有していないことが明らかになった。日本語学・日本文学のように的確な専門 DB との比較調査結果であるとは言い難いが、人文地理学においては、専門 DB の文献収録年数の問題から、CiNii において論文検索を行うのが有用な検索方法であると言えるだろう。

(4)日本語教育関係論文検索との比較結果

表 22 は日本語教育学の専門 DB である『日本語教育関係論文検索』にどの程度収録されているのかを調査した結果である。

表22　日本語教育年鑑論文検索の収録状況

	収録	未収録
学術雑誌(N=44)	30(68.2%)	14(31.8%)
大学・研究所等紀要(N=102)	88(86.3%)	14(13.7%)
その他(N=11)	9(81.8%)	2(18.2%)
合計(N=157)	127(80.9%)	30(19.1%)

『日本語教育年鑑論文検索』は紀要・論集等、比較的採録対象が広くなっている。そのため、「学術雑誌」、「大学・研究所等紀要」、「その他」全てにおいて収録率が高くなっている。

表 23 は CiNii と『日本語教育年鑑論文検索』の比較調査結果である。

表23　片方の DB のみに収録されている文献数(日本語教育)

	CiNii のみ	専門 DB のみ
学術雑誌(N=44)	30(68.2%)	14(31.8%)
大学・研究所等紀要(N=102)	88(86.3%)	14(13.7%)
その他(N=11)	9(81.8%)	2(18.2%)
合計(N=157)	127(80.9%)	30(19.1%)

全ての文献種別において CiNii の方が圧倒的に高い傾向にある。中でも「大学・研究所等紀要」、「その他」の文献は CiNii のみに掲載されている割合が高い。日本語教育学においても CiNii の方が専門 DB である『日本語教育関係論文検索』よりも掲載率が高いため、有用なツールである。

上記の結果から、CiNii においては「大学・研究所等紀要」は書誌データの網羅性が高く、本文公開率も「学術雑誌」、「その他」に区分されるような文献に比べると高いことが明らかになった。この結果は、収録方針を定めていない CiNii と専門 DB との収録内容との違いであると考えられる。『国語学研究文献検索』の基データである『国語年鑑』が収録対象としている雑誌は、国立国語研究所の図書室が所蔵している雑誌である。国立国語研究所は学術雑誌を中心として収集しているため、「学術雑誌」の収録率が高くなっているものであると考えられる。また、今回の調査では、「大学・研究所等紀要」を主題で分類していない。例えば『青山学院女子短期大学紀要』等、大学単位の紀要も調査対象としている。『青山大学文学部紀要』等とは異なり、主題に特化した紀要以外も調査対象としているため、大学単位での紀要類の収録率が専門 DB では低くなってしまうのだと考えられる。

CiNii は人文学分野では重要なツールとされている紀要類を検索する場合には有用なツールであると言える。「学術雑誌」、「その他」の範囲に入る文献は、研究者間で業績としてのコンセンサスが得られていると考えられる文献は収録されていることが判明した。しかし、CiNii においても、「学術雑誌」は「大学・研究所等紀要」に比べると書誌データ・本文公開の割合は高いとは言い難い。

4.2　CiNii 担当者に対するインタビュー調査

4.2.1　インタビュー調査概要

インタビュー調査の概要は以下の通りである。

場所：国立情報学研究所

日時：2009 年 12 月 11 日(金)
　　16 時 20 分～17 時

対象者：NII の CiNii 担当者 2 名(係長)

なお、インタビュー調査当日は、第 7 回 SPARC Japan セミナー2009「人文系学術誌の現状－機関リポジトリ、著作権、電子ジャーナル」[23] が実施されていた。このセミナーでは人文系学術雑誌の電子化をめぐる状況、具体的には著作権、電子ジャーナル化に対応する学協会の問題点等について講演が実施されていた。インタビュー調査でも講演内容を踏まえた上で話をされた部分が多くあった。これらの講演内容を踏まえているため、インタビューでは「学術雑誌」

は学会誌、「大学・研究所等紀要」は紀要類を対象にして回答をしていた。

4.2.2 インタビュー調査結果

各項目ごとに回答をまとめる。

(1)「大学・研究所等紀要」の収録率が高いのに比べ、「学術雑誌」の掲載率が高くなっていない理由

人文学分野の学協会は、NII-ELS に参加している割合が低いため、「学術雑誌」の本文公開率が低いものと推察される。人文学分野において学会誌は学会員の囲い込みとしての機能を持っており、学会誌の売上を貴重な学会運営の収入源としている。NII-ELS に加入して学会誌を電子公開してしまうと、その収入源がなくなってしまう。「大学・研究所等紀要」は、元々紀要が無料流通のものであり、電子化・無料公開を行ってもその機関の PR 活動にもなるため、電子化に対して抵抗がない。そのため、「大学・研究所等紀要」の方が NII-ELS に参画する割合が高く、本文公開もされやすい。また、論文において引用している資料のプライバシーの問題等から、電子化公開に踏み切れない部分も存在している。

(2)CiNii のコンテンツを更に増加させるための具体的な方策について

2006 年から毎年実施されている CiNii アンケートからも分かるように、CiNii は初学者の利用が圧倒的に多い。専門家・研究者は CiNii を必ずしも論文を探す DB としてではなく、論文本文が電子化されているかどうかという目的で CiNii を利用している。そのため、アンケート[13)14)15)]においても CiNii における満足・不満足の項目が本文提供に関するものになっているのであると考えられる。NII 側から積極的に NII-ELS に加入しましょう、というようなプロモーションは行う予定はない。しかし、より一層本文提供率を高めるためにも、最低限何らかの形で電子公開されている文献のリンクは貼りたいと考えている。

NII-ELS の加入数を増やすような積極的なプロモーションを行う予定はないが、IR のメリットや著作権に関する知識を深めてもらうようなことを学会に伝えて、IR の登録率を今後も増やしていきたい。IR のコンテンツが増えればそれにリンクが貼ってある CiNii のコンテンツも増えるため、結果的に最も効率的に電子化コンテンツを増やすことになるからである。

(3)雑誌記事索引の対象外となっている文献・抜け落ちている文献の取り扱いについて

抜け落ちている書誌データの遡及入力は、NII の取り組みではなく国立国会図書館等の機関の役割であると考えているため、行う予定はない。(2)の項目の際に述べたように、それよりも本文公開をより一層高めていきたい。それは電子媒体のもののリンクを貼るというのみではなく、紙媒体ではどのようにして入手すれば良いのか、というナビゲートの実施も行う。

(4)今後の CiNii の方向性

CiNii 全体の方向性としては、研究者のみに限らず、一般の方々にも利用してもらえるよう社会システムとしての学術情報サービスへと発展していけるように更にオープン化を目指していきたい。個々のサービスに関しては、電子化にとらわれず本文入手率を高められるようなサービスを実施していく。また、利用者アンケート結果や NACSIS-ILL の結果を考慮し、臨床医学等日本語文献が必要とされる分野の文献情報をより一層増やしていきたい。

5. 人文学分野における論文 DB 推進の方策

CiNii 収録率調査からは、ReaD において掲載回数が高い=研究者にとって重要であると考えられる文献が収録されていることが明らかになった。特に「大学・研究所等紀要」の収録率は書誌データ・本文提供共に高い。これは、CiNii とリンクがされている IR のコンテンツ増から

も、Journal Article(学術雑誌論文)の収録が78,090 (13.8%)であるのに対し、Departmental Bulletin Paper(紀要論文) の収録が 305,088(54.0%)と多いため [24]、CiNii のコンテンツ数も「大学・研究所等紀要」が多くなると考えられる。そのため、紀要関係の論文を探す際に、多くのコンテンツを有している CiNii は有用である。

「学術雑誌」という枠組みでは人文学分野の学協会の NII-ELS 参画率の低さから、書誌データ・本文提供共に高い収録状況であるとは言い難い。CiNii においてこれらの文献の収録率を高めるためには、インタビュー調査でも指摘されているよう、研究者が所属している IR に自身の論文を登載することが必要であるとも言える。しかし、人文学分野の場合、自身の論文をまとめて一冊の図書として刊行することが多い。特に図書が業績として重要視されているため、各雑誌に掲載された論文をすぐに電子公開するということは様々な問題が付随し、検討が必要である。

それ以前に人文学分野の学協会が行わなければならないこととして、(1)著作権等、学術情報流通の基盤ともなる情報の標準化、(2)電子化することのメリット、デメリットを明確にする、(3)紙媒体の学会誌の売上のみに運営資金を頼るのではなく、様々な資金獲得方法の模索、が必要と考えられる。

(1)に関しては、藤田節子 [25] [26]の調査で指摘されているように、そもそも著作権に関する記述がなされていない。今後、電子化がより一層進むと考えられる人文学分野においても、最も必要とされる著作権に関して各学協会は規定する必要がある。また、学術論文の著作権の整備のため、平成 20 から 21 年度 NII の CSI 委託事業に参加している筑波大学・千葉大学・東京工業大学・神戸大学による「学協会著作権ポリシーデータベース(以下 SCPJ)」[27]が実施されている。SCPJ では、研究者個人が IR や個人の Web ページに自身の論文を搭載する際に問題となる学協会ごとの著作権に関するポリシーをまとめ、確認できるように DB 化を行っている事業である。この様な蓄積と広報により、全分野を通じて国内学協会の著作権情報が整備されつつある。人文学の学協会も、今後はこのような取り組みに対して積極的に参画するべきであると言える。

(2)は、電子メディア・ジャーナルの利用度が増加しているとは言えるが、まだ発展途上であるとも言える。この様な状況下ではあるが、過渡期においてそれぞれの分野の特性に応じた電子化の方策を明確にするためにも、電子化することのメリット、デメリットを明らかにする必要があるとも言える。

そのためには、(3)で示したように紙媒体の学会誌の売上のみに頼るビジネスモデルではなく、多様な活動・運営方法を考えていく必要がある。そして、人文学分野においても電子メディアによる学術情報流通を視野に入れ、今後の学協会の在り方を考える必要がある。CiNii の収録率を高めるだけではなく、今後更に電子化が進んでいく中で、人文学の学術情報流通の方策が問われているともいえる。電子化を促進させる以前の問題として、著作権等学術情報の基盤となる情報が整備されていないことは、研究活動にとって大きな阻害要因であると言えるだろう。今後は、人文学分野の各学協会においても少しずつ議論を深め、電子化時代に応じた各分野・領域の特性に基づいた学術情報流通がなされるべきである。

［参考・引用文献］

1) 村主朋英, 山西史子, 松井美紀. 歴史学におけるインターネット情報源の構造と利用状況. 第 47 回日本図書館情報学会研究大会発表要綱. 1999, p.9-12, http://www.slis.keio.ac.jp/~ueda/sciencemedia/scmindex.html,(参照 2010-01-31).

2) 国立大学図書館協議会電子ジャーナルタスクフォース. 大学における電子ジャーナル

の利用の現状と将来に関する調査:結果報告. 2001,50p. http://wwwsoc.nii.ac.jp/anul/j/publications/ej/2001_report.pdf,(参照 2010-01-31).

3) 国立大学図書館協議会電子ジャーナルタスクフォース. 大学における電子ジャーナルの利用の現状と将来に関する調査:結果報告. 2003.67p. http://wwwsoc.nii.ac.jp/anul/j/publications/ej/2003_report.pdf, (参照 2010-01-31).

4) 公私立大学図書館コンソーシアム. 大学における電子ジャーナルの利用の現状と将来に関する調査結果報告. (2006.2.27 掲載). http://www.wul.waseda.ac.jp/pulc/survey/reuult-s/, (参照 2010-01-31).

5) 佐藤義則. 学術情報と電子ジャーナルの利用度に関する調査：電子ジャーナル等の利用動向調査 2007. http:/www.screal.org/apache2-default/Publications/SCREAL_REPORT_jpn8.pdf, (参照 2010-01-31).

6) 小西和信. 人文・社会科学の学術情報流通(上). 丸善ライブラリーニュース. 2009, no.6, p.6-7.

7) 小西和信. 人文・社会科学の学術情報流通(下). 丸善ライブラリーニュース. 2009, no.7.8 合併号,p.10-11.

8) 国立情報学研究所. CiNii. 入手先, http://ci.nii.ac.jp/, (参照 2010-01-31).

9) 国立情報学研究所. “CiNii について.” CiNii, http://ci.nii.ac.jp/info/ja/cinii_outline.html, (参照 2010-01-31).

10) 大向一輝. “学術情報プラットフォームとしての CiNii”.カレントアウェアネス. 2009, CA1691, p.1-6. http://current.ndl.go.jp/ca1691,(参照 2010-01-31).

11) インタビュー調査の対象者である NII の CiNii 担当者(係長)とのメールのやり取りによる。

12) 国立情報学研究所. “CiNii のサービスに関するアンケート ご回答の集計.” CiNii. 2006-11-16.http://ci.nii.ac.jp/info/ja/result_2006.html, (参照 2010-01-31).

13) 国立情報学研究所. “CiNii のサービスに関するアンケート ご回答の集計.” CiNii. 2008-01-18.http://ci.nii.ac.jp/info/ja/result_2007.html, (参照 2010-01-31).

14) 国立情報学研究所. “CiNii のサービスに関するアンケート ご回答の集計.” CiNii.2009-02-03.http://ci.nii.ac.jp/info/ja/result_2008.html, (参照 2010-01-31).

15) 小林廉直. 文献情報検索ツールの現在：CiNii を例として. 大阪, 2009-10-23/11-20. 平成 21 年度学術情報リテラシー教育担当者研修, 2009,24p.

16) 後藤宣子. 人文学分野の論文データベース収録状況：CiNii 評価の試み. Journal of Library and Information Science. 2007, vol.21, p.67-71.

17) 後藤宣子. 日本歴史学分野の学術論文：CiNii 収録状況. Journal of Library and Information Science. 2008, vol22, p.49-55.

18) 科学技術振興機構. ReaD 研究開発支援総合ディレクトリ. http://read.jst.go.jp/, (参照 2010-01-31).

19) 国立国語研究所. 国語学研究文献検索. 2010-01-14. 入手先, 日本語情報資料館, http://dbms.kokken.go.jp/kokugogaku_bunken/data/, (参照 2010-01-31).

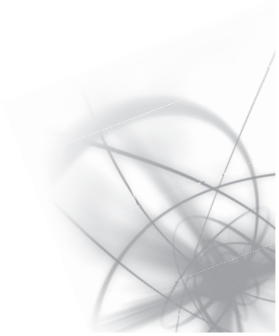
20) 国文学研究資料館. 国文学論文目録データベース. 2010-01-14. 入手先, 国文学研究資料館電子図書館, http://www.nijl.ac.jp/bunseki/index.html, (参照 2010-01-31).

21) 国立国語研究所. 日本語教育関係論文検索. 2010-01-14. 入手先, 日本語教育ネットワーク, http://dbms.kokken.go.jp/ronbun/data/, (参照 2010-01-31).

22) 国立情報学研究所. 地理学文献データベース. 2010-01-14. 入手先, 学術研究データベ

ース・リポジトリ,
http://dbr.nii.ac.jp/infolib/metapub/G0000082GEOG, (参照 2010-01-31).
23) SPARC Japan. “第 7 回 SPARC Japan セミナー2009「人文系学術誌の現状－機関リポジトリ、著作権、電子ジャーナル.” SPARC Japan.2009-12-11.
http://www.nii.ac.jp/sparc/event/2009/20091211.html, (参照 2010-01-31).
24) 国立情報学研究所. “IRDB コンテンツ分析.” IRDB コンテンツの分析. 2010-01-31.
http://irdb.nii.ac.jp/analysis/index.php, (参照 2010-01-31).
25) 藤田節子. 国内人文・社会科学系学会誌の投稿規定の分析(Ⅰ). 情報管理. 2006, vol.49,no.10, p.564-575.
26) 藤田節子. 国内人文・社会科学系学会誌の投稿規定の分析(Ⅱ). 情報管理. 2006, vol.49, no.11, p.622-631.
27) 筑波大学附属図書館, 千葉大学附属図書館, 東京工業大学附属図書館, 神戸大学附属図書館. 学協会著作権ポリシーデータベース(SCPJ).
http://www.tulips.tsukuba.ac.jp/scpj/welcome.html, (参照 2010-01-31).

(ひづめ りえ 筑波大学大学院図書館情報メディア研究科博士前期課程)
(いつむら ひろし 筑波大学大学院図書館情報メディア研究科)



中部
図書館情報
学会誌

中 部 図 書 館 情 報 学 会